

●給与上手くんα／給与・賞与 Version 7.302

当プログラムは、マイクロソフト社のサポート対応終了に伴い、Windows XP・Vista 搭載機へのインストールは不可となっています。

- ◆ 平成 29 年 9 月分からの厚生年金保険料率改正に対応しました。
 - 保険料率：18.182% (9.091%) → 18.300% (9.150%) に上げられます。
- ◆ 算定期間内で被保険者区分（パート・短時間労働者区分）の変更があった場合、それぞれの月の被保険者区分に応じた支払基礎日数により算定対象月を判定するように対応しました。
- ◆ 社会保険データ作成において、短時間労働者に対する厚生年金保険・健康保険の適用拡大に伴う対応を行いました。
- ◆ 届書用紙について
 - 『賞与支払届』『賞与支払届総括表』『月額変更届』『月額算定基礎届』『月額算定基礎届総括表』において、上段にバーコードが印刷された届書に様式変更されています。
バーコードが印刷された届書の対応は来年度の予定です。ご了承ください。
※従来のバーコードが印刷されていない届書での提出も可能です。
- ◆ その他の改良、修正を行いました。

※詳細は、次ページからの“給与計算 d b (VERSION:7.302) の変更点”を参照してください。

①注意

- 他の I C S システムとマスターのやり取りを行われる場合は、他の I C S システム側も当改正対応プログラムのインストールを行い、バージョンを統一してください。

給与処理 d b 【給与計算】（VERSION:7.302）の変更点

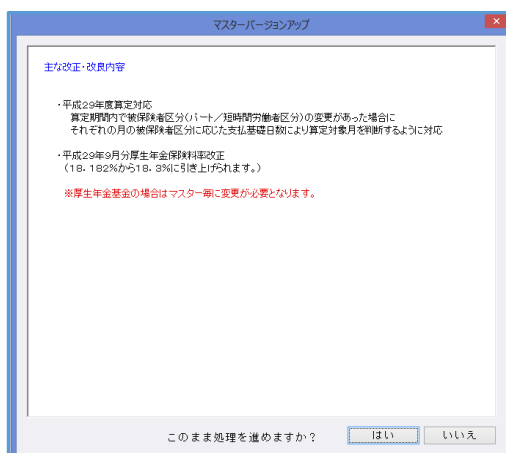
バージョンアップ内容

I. 概要

- 1) 平成 29 年 9 月分からの厚生年金保険料率改正に対応しました。
保険料率：18.182%（9.091%）→ 18.300%（9.150%） に上げられます。
- 2) 算定期間内で被保険者区分（パート・短時間労働者区分）の変更があった場合、それぞれの月の被保険者区分に応じた支払基礎日数により算定対象月を判定するように対応しました。
詳細は後述参照してください。
- 3) 社会保険データ作成において、短時間労働者に対する厚生年金保険・健康保険の適用拡大に伴う対応を行いました。
(日本年金機構『磁気媒体届書作成仕様書』の仕様変更に対応)
【参考 URL】 <https://www.nenkin.go.jp/denshibenri/setsumeij/20150415.html>
『年金事業所への届出用（14.00 版）』
『健康保険組合または厚生年金基金への届出用（9.0 版）』
詳細は後述参照してください。
- 4) 届書用紙について
『賞与支払届』『賞与支払届総括表』『月額変更届』『月額算定基礎届』『月額算定基礎届総括表』において、上段にバーコードが印刷された届書に様式変更されています。
バーコードが印刷された届書の対応は来年度の予定です。ご了承ください。
※従来のバーコードが印刷されていない届書での提出も可能です。

改正内容

- 当プログラムをインストール後、入力等の画面を開くと下記の画面が表示されます。
※内容を確認の上、処理を進めてください。“マスターバージョンアップ”が行われます。



※平成 29 年度マスターのみ左記のメッセージを表示されます。
平成 28 年以前のマスターはバージョンアップのみ。

I. 登録・導入／社会保険料額表

1) 【厚生年金保険料】政府管掌

①改正に伴い、下記のテーブルを追加しました。

・バージョン：システム：29年09月001版 … 平成29年度の厚生年金保険料率の改正。

※厚生年金基金の場合、マスター毎に変更が必要です。

II. 給与・賞与／算定基礎届・月額変更届

1) 算定基礎届・月額変更届

①算定期間内で「パート／短時間区分」の変更があった場合、各月の区分に応じた支払基礎日数により算定対象月を判定するようにしました。

※一般の被保険者、パートを支払基礎日数17日以上、短時間労働者を11日以上について、算定対象月と判定し算出します。

3ヶ月とも17日未満（11日未満）で対象月とならない場合に、パート特例（15日以上を算定対象月とみなす）を判定します。

例) 4月「一般」、5月・6月「短時間」になったケース

※4月は「一般」なので支払基礎日数の判定基準は17日以上なので「対象外」、5月・6月は「短時間」なので11日以上なので「対象」となります。

支払基礎日数	金 銭	現 物	賞 与	合 計	溯及等
29年04月 16日	260,000				
29年05月 11日	260,000			260,000	
29年06月 12日	260,000			260,000	
パート/短時間区分の各月ごとの変更はオプションで可能です			総計/修正合計	520,000	
対象区分 <input checked="" type="radio"/> 算定 <input type="radio"/> 月変 <input type="radio"/> 対象外			平均/修正平均	260,000	

«パート／短時間区分の表示»

対象期間内に区分変更があった場合、支払基礎日数欄の該当月の横に区分を表示するようにしました。

※対象期間内全て同じ区分の場合は従来通り表示されません。

※「算定・月変計算後チェックリスト」でも該当月に区分（パ）等）を表示します。

個人コード	氏 名	4 月	5 月	6 月
000001	男性	11日	(パ) 12日	(短) 17日
日本 太郎			260,000	260,000

②算定期間の3ヶ月分の支払基礎日数を一括で変更できるように対応しました。（算定処理月のみ可能）

月給者の全社員が対象となります。変更後は、支払基礎日数欄は実額のグリーンで表示されます。

※支払基礎日数が17以上の月を変更の対象月とします。

※変更できる日数を17日～31日とします。

※F7(社員絞込)を行っていても全ての社員に反映されます。

※メニューバー→オプション→「支払基礎日数の一括変更」を追加しました。

③パート、短時間労働者区分を月単位で変更できるように対応しました。

各社員単位で該当月の区分の変更が可能となります。

※メニューバー→オプション→「パート／短時間労働者区分を月ごとに変更」を追加しました。

算定月変入力タブ画面の「パート/短時間区分」を変更した場合、**3カ月ともその区分へ変更したことになります。**※「パート/短時間区分を月ごとに変更するオプション画面」では下記のようになりますのでご注意ください。



④算定期間の3ヶ月間全てが“休職”であった場合、従前の標準報酬によって決定している旨を表示するように対応しました。

健康保険	標準報酬		保険料	
	月額	等級	一般	内介護
従前	260 千円	20	13,286	
改定	260 千円	20	13,286	

算定期間の3ヶ月間が休職であるため、従前の標準報酬を引き継いでいます。

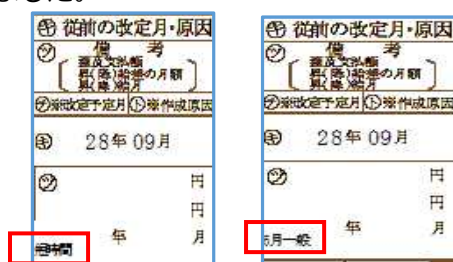
⑤被保険者報酬月額算定基礎届

備考欄に“短時間”の文言を出力できるようにしました。

対象となる全ての月が“パート”又は“短時間労働者”である場合、備考欄に「パート」又は「短時間」と出力します。

期間内に区分変更があった場合、変更月と区分を出力します。（「6月一般」、「5月短」等）

※F6(出力設定)の算定基礎届/“備考欄に「パート」を出力”→“備考欄に「パート・短時間」を出力”に変更しました。



⑥被保険者報酬月額算定基礎届総括表

当帳票を印刷した場合、「適用年度」欄に“適用年度”を出力するように対応しました。

①事業所整理記号	②事業所番号	③適用年度	④算定完了年月日
		29年	年 月 日

2) 社会保険データ作成

①短時間労働者に対する厚生年金保険・健康保険の適用拡大に伴う対応を行いました。

『磁気媒体届書作成仕様書』の仕様変更に対応しました。

項番 35（修正平均額）、36（被保険者区分）、45（備考欄）が変更されます。

●項番 35（修正平均額）

算定の対象となる期間に被保険者区分の変更があった場合に作成します。（平均額と同じ金額）算定月変入力画面に金額がある場合は、その金額でデータが作成されます。

●項番 36（被保険者区分）

算定の対象となる期間に被保険者区分の変更があった場合は以下の区分を設定します。

- ・一般の被保険者⇔パート扱いする者：「1」
- ・一般の被保険者⇔短時間労働者：「0」
- ・パート扱いする者⇔短時間労働者：「1」
- ・一般の被保険者⇔パート扱いする者⇔短時間労働者：「1」

●項番 4 5（備考欄）

算定の対象となる期間に被保険者区分の変更があった場合で、「パート、短時間労働者」に区分変更があった場合に、パート〇月、短時間労働者〇月 と作成します。

※F6(出力設定)/算定基礎届書の“備考欄に「パート、短時間」を出力”にチェックがあるときに作成します。

「短時間労働者について月額変更届データを作成する場合」

算定月変入力タブの備考欄に「短時間労働者」と入力し、データ作成してください。

(備考欄に正しく入力していない場合、日本年金機構が提供する仕様チェックプログラムでは、支払基礎日数の判定により 11 日から 16 日までがエラーとなります。)

②社員氏名（フリガナ）に半角長音を登録した場合、日本年金機構が提供する仕様チェックプログラムでエラーとなっていたのを、ならないように対応しました。

※社員氏名（フリガナ）に半角長音を登録した場合ハイフンになりますが、データ作成時に半角長音に置き換えるように対応しました。

改良内容

I. 登録・導入／新規会社登録・修正・削除

1) 会社登録

①基本会社情報タブ

“個人番号削除”ボタンの表示位置を変更しました。

会社コード	00000018	付加して印刷する
会社者区分	法人	* 事業主
個人番号	1525 - 0836 - 1113	個人番号削除
会社名称	日本IS株式会社	
フリガナ / 50音		
事業種目		

②社会保険タブ

新規マスター作成時、健康保険・厚生年金保険・雇用保険の端数処理の端数金額の初期値を“51.0”→“50.1”に変更しました。※計算上、従来と変更ありません。

※「協会けんぽの保険料額表」の注記には端数処理に関しては“50 銭以上”と表記されている為。

II. 登録・導入／会社・社員情報リスト

1) 個人番号チェックリスト

①“退職者”の出力の有無を設定できるように対応しました。初期値はチェックあり。

給与マスターは“既退職者”の出力の有無の設定が行えます。

※“既退職者を出力する”項目を追加しました。

②“出力対象を絞り込む”→“個人番号登録状況で絞り込む”に文言を変更しました。

<input checked="" type="checkbox"/> 既退職者を出力する	
<input checked="" type="checkbox"/> 扶養親族を出力する	
<input type="checkbox"/> 個人番号登録状況で絞り込む	
<input checked="" type="radio"/> 登録済みのみ	<input type="radio"/> 未登録のみ

Ⅲ. 給与・賞与／算定基礎届・月額変更届

1) 算定基礎届・月額変更届

①『被保険者報酬月額変更届』

事業所整理記号欄において、前半2桁を下段に出力できるように対応しました。

会社登録／社会保険タブの事業所整理記号欄に登録した前半2桁が下段に出力します。

※事業所整理記号には、漢字-ひらがな「天 -にへか」と数字-カタカナ「35-ニヘカ」があり、今回対応した内容は「数字-カタカナ」を登録している場合に有効な出力方法となります。

※F6(出力設定)の月額変更届項目に“整理記号2桁を下段に出力”の項目を追加しました。

※『報酬月変算定基礎届』は対応していません。

届出コード	処理区分	届出
221		
事業所整理記号	3	5
	ニ	ヘ
	カ	

修正内容

I. 給与・賞与／給与・賞与

1) 給与・賞与入力

①社員一覧入力、項目一覧入力

メモ欄に入力した文字を Delete キー又は BackSpace キーで削除後、他の画面（別社員の画面等）に切替え、再度、元の社員画面に戻すと削除したはずの文字が削除されていなかったのを修正しました。

II. 給与・賞与／出力処理

1) 賃金帳票／給与台帳兼賃金台帳

①過去一年出力をした場合、12月に前年の支給日が表示されるケースがあったのを修正しました。

※処理月が12月のマスターで帳票選択で“部署別合計”・“総合計”・“社員別（最終頁に合計を出力するを選択した場合の総合計のページ）”で月指定出力で“過去一年出力”を選択し、尚且つ、出力期間の処理月を“12ヶ月目”を指定した場合。

②月指定出力で“過去一年出力”を選択し出力した場合、前年退職者の1月欄にデータが表示されるケースがあったのを修正しました。

※前年最終月に“当月退職者”になった社員がおり、翌年更新で“賞与”→“給与”と更新した場合、前年退職を出力すると当現象になっていました。

2) 賃金帳票／月別給与一覧表

①2階層以上の部署設定をしており、一番下の階層以外の部署に「0」又は「00」のコードを設定している場合、部署計の前に余計な小計が出力され、又、部署計の人数が正しく集計できていなかったのを修正しました。

②“単独年調（過不足税額のみ出力する）マスター”において「年調過不足額」以降の項目がずれて出力されるケースがあったのを修正しました。

※F6(設定)で“項目設定出力を使用する”・“金額のない項目を詰める”を使用していて、尚且つ“部署の階層ごとに合計を出力”を選択している場合、正しく出力されないケースがありました。

例えば、年調過不足額が住民税欄に出力されていました。

3) 確認帳票／社会保険チェックリスト

①健康保険区分が“国保組合”の場合、“総保険料／保険料合計”欄及び“本人負担／事業主負担”欄が出力されていなかったのを修正しました。

4) 確認帳票／銀行振込先リスト

- ①社員登録の支払方法が給与時と賞与時で異なる場合、賞与時の振込依頼書に該当社員が出力されないケースがあったのを修正しました。
※社員登録で給与を“現金支給”、賞与を“振込”と設定した場合、賞与時に振込依頼書を出力すると該当社員が出力されませんでした。

Ⅲ. 給与・賞与／確定保険料算定基礎賃金集計表

1) 個人データチェックリスト

- ①“賃金が発生する人のみ出力する”にチェックを付加していても、出力社員選択画面に賃金の発生のない社員が表示されていたのを修正しました。

2) 月別チェックリスト・データ一覧表

- ①上記チェックリストにおいて、賞与が出力されないケースがあったのを修正しました。
※『当年マスター』に翌月更新で作成した“賞与”が無い場合で、且つ、賃金台帳にて“マスター作成月より前の台帳データ作成”または“賞与追加”で賞与を追加した場合。

以上